

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 山根正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

(百万円未満単位切捨)

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,915	8.9	396	△ 37.9	474	△ 33.0
12年 9月中間期	13,698	△ 3.4	637	△ 5.1	708	6.5
13年 3月期	28,019		1,245		2,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	111	22.2	5.71
12年 9月中間期	90	△ 75.0	4.67
13年 3月期	954		49.07

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 19,447,085 株 12年 9月中間期 19,448,003 株 13年 3月期 19,448,003 株

②13年9月中間期の期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.50	—
12年 9月中間期	7.50	—
13年 3月期	—	15.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	29,134	21,259	73.0	1,093.14
12年 9月中間期	28,088	20,677	73.6	1,063.20
13年 3月期	28,876	21,364	74.0	1,098.57

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 19,447,898 株 12年 9月中間期 19,448,003 株 13年 3月期 19,448,003 株

②13年9月中間期の期末発行済株式数は、自己株式数を控除しております。

③期末自己株式数 13年9月中間期 105株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,000	2,140	1,220	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円73銭

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	4,619		4,410		4,281	
受取手形	4,793		3,546		5,158	
売掛金	4,508		5,838		4,870	
たな卸資産	3,181		2,996		3,101	
繰延税金資産	136		197		180	
その他	541		574		656	
貸倒引当金	7		4		7	
流動資産合計	17,772	63.3	17,560	60.3	18,240	63.2
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	2,736		2,734		2,631	
機械装置	1,958		2,281		2,020	
土地	780		780		780	
その他	538		484		508	
有形固定資産合計	6,013	21.4	6,281	21.5	5,941	20.6
2.無形固定資産	60	0.2	290	1.0	297	1.0
3.投資その他の資産						
投資有価証券	3,366		3,378		3,352	
繰延税金資産	262		611		578	
その他	668		1,223		572	
貸倒引当金	55		211		106	
投資その他の資産合計	4,241	15.1	5,001	17.2	4,396	15.2
固定資産合計	10,315	36.7	11,574	39.7	10,635	36.8
資産合計	28,088	100.0	29,134	100.0	28,876	100.0

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	1,719		1,871		1,683	
買掛金	1,694		2,199		2,039	
短期借入金	100		100		100	
1年以内償還予定の 転換社債	1,188		-		-	
未払法人税等	83		145		390	
設備等支払手形	135		331		315	
その他	1,166		1,410		1,198	
流動負債合計	6,088	21.7	6,057	20.8	5,727	19.8
固定負債						
退職給付引当金	822		1,197		1,202	
役員退職慰労引当金	208		296		264	
長期預り金	291		323		316	
固定負債合計	1,323	4.7	1,817	6.2	1,784	6.2
負債合計	7,411	26.4	7,875	27.0	7,511	26.0
(資本の部)						
資本金	5,387	19.2	5,387	18.5	5,387	18.7
資本準備金	5,207	18.5	5,207	17.9	5,207	18.0
利益準備金	333	1.2	368	1.3	348	1.2
その他の剰余金						
任意積立金	9,201		9,697		9,201	
中間(当期)未処分利益	535		642		1,238	
その他の剰余金合計	9,737	34.7	10,339	35.5	10,440	36.2
その他有価証券評価差額金	10	0.0	43	0.2	18	0.1
自己株式	-	-	0	0.0	-	-
資本合計	20,677	73.6	21,259	73.0	21,364	74.0
負債資本合計	28,088	100.0	29,134	100.0	28,876	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	13,698	100.0	14,915	100.0	28,019	100.0
売上原価	10,560	77.1	11,910	79.9	21,715	77.5
売上総利益	3,137	22.9	3,004	20.1	6,303	22.5
販売費及び一般管理費	2,499	18.2	2,608	17.5	5,058	18.1
営業利益	637	4.7	396	2.6	1,245	4.4
営業外収益	144	1.0	178	1.2	1,211	4.4
営業外費用	73	0.5	100	0.6	60	0.2
経常利益	708	5.2	474	3.2	2,396	8.6
特別利益	34	0.2	0	0.0	11	0.0
特別損失	581	4.2	202	1.4	1,081	3.9
税引前中間(当期)純利益	161	1.2	272	1.8	1,326	4.7
法人税、住民税及び 事業税	129	0.9	195	1.3	772	2.7
法人税等調整額	59	0.4	33	0.2	399	1.4
中間(当期)純利益	90	0.7	111	0.7	954	3.4
前期繰越利益	444		530		444	
中間配当額	-		-		145	
中間配当に伴う利益 準備金積立額	-		-		14	
中間(当期)未処分利益	535		642		1,238	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券..... 償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算
定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 総平均法に基づく低価法

原材料..... 先入先出法に基づく原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15～38年

機械装置.....7～12年

無形固定資産.....定額法（主な耐用年数5年）を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、中間会計期間末要支給額のうち過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間会計期間末においては、該当する残高はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象...利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引等であり、外貨預金および営業債権を対象としております。

ヘッジ方針.....通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲内で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価方法...ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

【追加情報】

（自己株式）

前事業年度まで流動資産のその他に含めて表示していた自己株式（前中間期末0百万円、前期末0百万円）については、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,609 百万円	9,063 百万円	8,766 百万円
2. 輸出手形割引残高	149 百万円	138 百万円	155 百万円
3. 期末日満期手形の処理			

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間会計期間末および当中間会計期間末並びに前事業年度末はいずれも金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形がそれぞれ期末残高に含まれております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受 取 手 形	662 百万円	633 百万円	713 百万円
支 払 手 形	328 百万円	396 百万円	346 百万円
設 備 等 支 払 手 形	7 百万円	64 百万円	31 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
運 賃 諸 掛 費	238 百万円	291 百万円	506 百万円
給 与 手 当 ・ 賞 与	932 百万円	909 百万円	1,796 百万円
退 職 給 付 費 用	58 百万円	51 百万円	140 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	12 百万円	32 百万円
研 究 開 発 費	423 百万円	374 百万円	881 百万円
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	423 百万円	374 百万円	881 百万円
3. 営業外収益の主要な費目及び金額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受 取 利 息	9 百万円	12 百万円	24 百万円
受 取 配 当 金	10 百万円	30 百万円	595 百万円
受 取 経 営 指 導 料	85 百万円	106 百万円	190 百万円
為 替 差 益	- 百万円	- 百万円	300 百万円
4. 営業外費用の主要な費目及び金額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支 払 利 息	1 百万円	1 百万円	5 百万円
為 替 差 損	32 百万円	88 百万円	- 百万円
5. 特別利益の主要な費目及び金額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産売却益	1 百万円	0 百万円	11 百万円
貸倒引当金戻入益	32 百万円	- 百万円	- 百万円
6. 特別損失の主要な費目及び金額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産除売却損	3 百万円	23 百万円	38 百万円
役員退職慰労金	58 百万円	- 百万円	58 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	38 百万円	77 百万円
退職給付会計変更時差異償却額	344 百万円	- 百万円	688 百万円
ゴルフ会員権評価損	8 百万円	- 百万円	11 百万円
貸倒引当金繰入額	32 百万円	101 百万円	59 百万円
子会社出資金評価損	95 百万円	- 百万円	142 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	38 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

	前中間会計期間		当中間会計期間			前事業年度	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日			自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	有形固定資産 合計 その他 百万円 百万円		有形固定資産 合計 その他 無形固定資産 百万円 百万円 百万円			有形固定資産 合計 その他 百万円 百万円	
取得価額相当額	36	36	27	20	48	27	27
減価償却累計額相当額	25	25	22	0	23	20	20
期末残高相当額	10	10	4	20	24	7	7
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。		(注)同 左			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年以内 6百万円 1年超 4百万円 合計 10百万円		1年以内 8百万円 1年超 16百万円 合計 24百万円			1年以内 5百万円 1年超 1百万円 合計 7百万円	
	(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注)同 左			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料	6百万円		3百万円			9百万円	
減価償却費相当額	6百万円		3百万円			9百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左			同 左	